

平成28年度第2回 習志野市子ども・子育て会議 会議録

【開催日時・場所】

平成29年3月30日（木）17時00分～19時00分 仮庁舎3階大会議室

【出席者】

（委員）※50音順

相川委員、秋山委員、阿久津委員、飯島委員、飯生委員、稲垣会長、大塚委員、栢委員、臺委員、高橋委員、武石委員、谷岡委員、宮内委員

（市）

竹田子ども部長、鶴沢子ども保育課長、米本子ども部主幹、新井同課係長、伊東同課係長、秋田同課係長、和田子育て支援課長、安達子ども部主幹、児玉健康福祉部主幹、大久保健康支援課係長、佐久間青少年課長、北澤同課係長

（事務局）

小澤子ども部次長（子ども政策課長事務取扱）、藤代同課係長、松岡同課係長、増谷同課主査、山下同課主任主事、伊藤（幹）同課主任主事、伊藤（崇）同課主事

【傍聴人数】

2人

【次第】

◇ 第2回 習志野市子ども・子育て会議

1. 開会
2. 議題

- (1) 平成29年度の主な新規・拡大事業について（報告）
- (2) 平成28年度 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の実施状況について（報告）
- (3) 子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて（協議）

3. 閉会

【配布資料】

資料1：平成29年度の主な新規・拡大事業について

資料2：教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の実施状況

資料3：子ども・子育て支援事業計画の「量の見込み」の見直しについて

当日資料1：29年度 幼稚園園児数（見込み）

当日資料2：既設と今後設備予定の保育所（2号・3号認定）

◇ 第2回 習志野市子ども・子育て会議

1. 開会

<事務局：小澤こども部次長>

初めに、来年度にこども部の機構改革を行うので、報告する。

こども部に「児童育成課」を新設し、教育委員会 生涯学習部 青少年課より放課後児童会業務を移管する。これにより、就学前児童から小学校就学児童への切れ目のない子育て支援体制の充実を図る。

また、健康福祉部障がい福祉課からひまわり発達相談センターをこども部へ移管し、こども部所管の各施設との更なる連携強化による子育て支援、相談体制の充実を図る。

さらに、障がい福祉課からあじさい療育支援センターをこども保育課に移管する。これにより、就学前の子どもが通う施設の所管を一元化し、包括的な子育て支援体制の充実を図る。

2. 議題

(1) 平成29年度の主な新規・拡大事業について（報告）

（資料1に基づき説明。）

<臺副会長>

現在保育士の養成をしているが、昨今の保育士状況は入学希望者が全国的に激減している。現在勤務している保育士に対し、離職防止対策として保育士宿舍の借り上げ支援は意義のある取り組みだと思われる。

子育て支援コンシェルジュの拡充について、子育て支援コンシェルジュの能力・力量次第でサービスの内容が変わってくる可能性があるが、どのような人材を確保しているのか。

<和田子育て支援課長>

機構改革や新庁舎への移転により、こども全体の情報を収集・発信する必要があるため、子育て支援コンシェルジュの人材として、子どもに係る様々な業務経験がある方を検討しており、保育士資格を有する方などを雇用する。それに加え、市で研修を行うことを考えている。

<稲垣会長>

相談業務においては、先入観を挟まず相手にとって必要な知識を提供できる方は多くない。経験している方こそ、経験則に依ってしまう。担当課が意識している、新しい知識と関連付けた研修をし、自身の傾向を知ることが必要である。また、市役所内部で子育て支援コンシェルジュの存在を広く周知願いたい。

<大塚委員>

孫育てハンドブックのニーズはどの程度あるか。また、孫育てハンドブックをどのように配布するのか。

<安達子育て支援課主幹>

孫育てハンドブックは全国的に発行されており、活用方法を他市に調査した結果、現在の子育ての方法が変わってきていることを直接祖父母に伝えづらく、ハンドブックを通して確認できるため、有効活用されている。他県では増刷を重ねていることが確認されている。配布方法はこれから検討していく。

<小澤こども部次長>

配布方法については、母子手帳の交付時に渡すこと等を検討している。ハンドブックの内容については、祖父母世代の子育て方法と異なる部分を具体的に抜粋し、なるべくわかりやすいものを作成する。

<稲垣会長>

現代の家庭状況は家族間で子育ての相談ができない家庭が多くなってきている。父母がハンドブックを渡しにいけない場合もあるので、祖父母世代の方が多く集まるような場所に配布するのもよいのではないか。

<高橋委員>

子どもの生活に関する実態調査の実施について、調査結果をどのように活用するか。現在、貧困家庭の子どもに対し、こども食堂の利用が注目されているが、調査の結果は、こども食堂にも活用されるのか。

<小澤こども部次長>

まずは、貧困家庭に限らず習志野市にいる子どもたちがどのように生活しているか把握することが大切である。また、調査書類を渡すことで政策の理解を深めることを目的としている。調査結果については全庁的に理解を深め、地域にも周知する。これにより、現在実施している施策を拡大すべきかの判断や、新たに有効な施策を探るための調査として考えている。また、こども食堂に関しては、食事の提供のみでなく、学習支援等を希望しているのか本調査にて活用する予定である。

<栢委員>

子どもが貧困であることは、周りにいる生徒や親も気付くことが難しい。そのような情報をいち早くキャッチできる学校側と連携を図ることで、子どもが自信を持って登校できるよう努めてほしい。

<稲垣会長>

調査対象を親子のみにするか、親子を見守る立場の学校等も対象にするか検討が必要。また、ネーミングについても、「貧困調査」と称することで、回答しにくい場合もあるため、十分配慮すること。また、全てが把握できるマルチな調査はないため、習志野市として特に大事にしなければいけないポイントを押さえた調査をすることが大切である。

<大塚委員>

実態を調査するのであれば、学校の担任や養護教諭が情報を得ているはずなので、調査の対象に加えられれば、より実態に近づくことができると思われる。

<小澤こども部次長>

委員からの意見を集約し、できる限り有効な調査を行えるよう努める。

<阿久津委員>

児童相談所における要保護対象児童として保育園に入園した子どもがいる。家庭環境に問題があり、親が子育てを放棄している。身近にこのような状況の子どもがいるかもしれないことを理解してほしい。また、金銭面的に裕福でありながら、子どもの育て方が分からないため、衣服を着用せず登園してくるような家庭の子どもを預かっている。現在は、衣服の着用等で問題はなくなってきているが、この場を借りて、身近にこのような境遇の子どもがいるかもしれないということを知っていただきたい。

<稲垣会長>

阿久津委員からの話からはひとり親家庭によくあることで、保育園においてもそのような現状があることを率直に話していただいた。様々な家庭環境によって、子どもの世話ができない人がいる。そこで、子育て支援コンシェルジュがどこまで相談に乗れるかが、課題になってくると思われる。阿久津委員からの話のような状況が習志野市でもあるため、保育園・幼稚園にもこのような問題を抱える家庭はあるはず。このような事例を分析することも必要である。

<栢委員>

乳幼児専用プレーパーク事業について、遊びの指導をしてくれるプレーリーダーはいるのか。

<和田子育て支援課長>

プレーパークを運営するにあたり、プレーリーダーは重要である。プレーパークの運営に実績のある団体から指導・支援をいただきながら、プレーリーダーを育てる。平成29年度は、プレーパークを運営するための教育・講習等を積み重ねながら進める予定である。

<栢委員>

遊具の遊び方を知らない親もいるため、プレーリーダーがいてくれることで、子どもの発達を促進させることに繋がる。

<稲垣会長>

議題の1については、新しいことを始める際の質の確保を徹底すること。また、孫育てハンドブックや調査においては、実効性のあるものになるよう協議して作成していただきたい。

(2) 平成28年度 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の実施業況について (報告)

<小澤こども部次長>

(資料2、当日資料1及び2に基づき説明。)

<谷岡委員>

学童保育について、新年度の放課後児童会の待機児童状況を伺う。また、新年度の増設が谷津児童会のみとなっているが、奏の杜からバス通学する谷津南小学校の児童会も満杯の状態である。今後の対策を伺う。

<佐久間青少年課長>

1点目の新年度の放課後児童会入会状況については4月入会の申込みが1,171名あり、その内、下学年1,007名、上学年50名、支援を要する児童47名、合計1,104名が入会予定である。平成28年度当初と比べ46名増となっている。不承諾となる人数は、平成28年度当初と比べ3名減となっているが、51名いる。また、入所申込み辞退者が16名いる。

2点目の谷津南小学校の放課後児童会の今後についてだが、奏の杜の学区編入により児童が増えてきている中で、バス通学者の加入が12名おり、28年度に比べ7名増加している。平成29年度の対策として、オープンルームを使用することで学校と協議している。今後、谷津南小学校自体の児童が増加傾向にあり、学校の余裕教室を借りることが難しくなっているため、児童会単独棟の増設・特別教室の併用・地域と交流できる建物等で対応できるよう協議する。

<谷岡委員>

全体的に児童が増えている中で、児童会室の確保が難しい面はあるが、現在の児童会室の広さで放課後児童を全て受け入れることは、厳しいと思われる。児童会室の確保を要望する。また、特別支援を受けている児童については、気持ちが不安定になりやすく他の児童とトラブルになることがある。児童の密度が高いことがトラブルの原因になる場合もあるため、支援員を加配するだけではなく、面積も必要であるため、全市的に整備を進めてほしい。

不承諾になった児童は4年生以上が多いと思われるが、特に女子児童の場合、4年生以上でも家に一人で残すのは心配である。4年生以上の不承諾数についても、早急に解消していただきたい。

不承諾の原因は、部屋が足りないからなのか。それとも、支援員が足りないからなのか。また、谷津南保育所において、近年1歳児・2歳児等の定員拡大をしていると思われるが、1歳児・2歳児の定員を拡大して問題はないか伺う。

<佐久間青少年課長>

放課後児童会の不承諾になった児童の内訳として、支援員の不足による不承諾が20名おり、2つの小学校が対象となる。教室の不足による不承諾が31名おり、5つの小学校が対象となる。4年生の割合として、不承諾数51名に対し、45名が待機児童となっている。支援員の確保につきましては、新たにWEBサイトを使った募集を行っており、新年度においても様々な広告媒体を利用し、支援員の確保に努める。

<小澤こども部次長>

谷津南保育所の定員については全体で160名保育しており、保育需要が高かったため、ランチルームを保育室に切り替えたが、平成20年前後以降、保育定員の見直しは行っていない。

<稲垣会長>

専門的な支援を必要とする児童は、人が多いため不安になることが確かにある。発達障がいも人により様々であり、支援員との相性等もあるため、少しずつ適切な対処をしていただきたい。また、4年生以上の不承諾についても、子どもたちを守るため高年齢の子どもへの対策を今後どのように進めるかが課題である。

<臺副会長>

乳児家庭全戸訪問についての達成度は何%程度か。

<児玉健康支援課主管>

乳児家庭全戸訪問事業については、4か月未満の乳児がいる家庭の98.2%訪問を達成しており、未訪問家庭27件のうち、訪問ができず面接を行った転入が19件、4か月を迎えるまでに里帰りのため訪問ができなかった家庭が6件あり内1件は他市にて訪問を行っている。その他、連絡がとれず訪問を行えない家庭が2件あるが、4か月以降の乳児については全て把握している。

<臺副会長>

居所不明児等の訪問ができていない中にハイリスクな家庭が潜んでいる場合があるため、数値だけでは見えない部分に注意を払ってほしい。

<稲垣会長>

子育て短期支援事業の「ショートステイ」は和製英語であり、本来は「レスパイトケア」と呼ぶ。子育ても介護も非常に体力を使うため、疲れた時に安心して預けられるような周知をしていただきたい。

(3) 子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて（協議）

<小澤こども部次長>

（資料3に基づき説明。）

<武石委員>

菊田保育所の閉園に伴い谷津みのり保育園に子どもが転所したが、4・5歳児が1クラスで37～38名ほどいる。インフルエンザのような感染症等が流行した時に、これだけの人数が密集していると一気に感染する恐れがある。園庭も狭く、子どもが十分に遊べていない現状を不安に思う保護者も多い。

また、こども園化や私立化を市が進めていることを知らない保護者が多い。保育の動きを周知するため、市のホームページや広報紙だけでなく、保育園からの手紙で周知することで、保護者が目を通す機会が増えると思われる。

<小澤こども部次長>

谷津みのり保育園は定員138名に対し、現在150名程度の受入れをしている。県基準の必要平米数は満たしているが、菊田保育所の閉所に伴いやむなく定員を上回っている。本来、1クラス30名程度が望ましいが、定員を超えて受け入れをしなければならない状況であった。平成30年4月に菊田保育園が完成予定であり、完成後は谷津みのり保育園の定員138名に戻す予定である。

こども園化・私立化の周知であるが、こども園化・私立化する対象施設に対し、文書での通知及び説明会を行っている。対象施設ではない方への周知については、同じような情報提供をできる限り行いたい。

<稲垣会長>

新しい保育所ができるまでの間、保育の質の確保によってリスクの軽減ができる。ソフト面で保育士のサポートしていただきたい。

周知方法に関しては、インターネットが主流になってきているが、自宅で印刷できず時間をかけて読み解くことができない家庭も多い。親しみを感じやすいデザインの紙媒体での活用の仕方を検討いただきたい。

<栢委員>

市の広報紙は新聞を取っていない場合見ることが少ない。保育所・幼稚園等のお知らせの手紙と一緒に配って欲しい。また、子どもに関する記事が載っている場合、色を変える等で保護者が見つけやすくすることでわかりやすくなるのではないか。

<稲垣会長>

乳幼児全戸訪問の訪問率が98%と高い数字を持っているので、連携して周知することや、子育て支援コンシェルジュに相談するように提案してもらおう等サービスを関連付けて情報を届ける方法の検討をお願いする。

3. その他

<事務局:小澤こども部次長>

①来年度の会議開催回数について

来年度は、子ども・子育て支援事業計画の中間見直しがあるため、年4回程度の開催を予定している。

②新庁舎への移転について

平成29年4月末に新しい市庁舎が完成し、こども部は、5月8日(月)から新庁舎2階での業務を開始する。

【所属課】

こども政策課

電話番号：047-451-1151（内線 442、433）

FAX 番号：047-453-5512